

株主の皆さまへ
第43期 中間報告書

第2四半期 連結累計期間
(平成21年1月1日～平成21年6月30日)



目次

- 1 はじめに
- 2 トップメッセージ
- 3 財務ハイライト
- 4 事業別営業の状況
- 5 今後の営業戦略
- 7 For the next stage
- 8 シリーズ・お客さまとともに
Vol.002
- 9 四半期連結財務諸表
- 10 会社概要および株式情報

当社グループでは、お客さまのビジネスに成長をもたらし、世の中に利便性を提供するため、「CHALLENGE(挑戦)・INNOVATION(革新)・SPEED(速さ)」をモットーに、コンピューターとネットワークの融合による多彩で総合的なソリューションを提供しています。

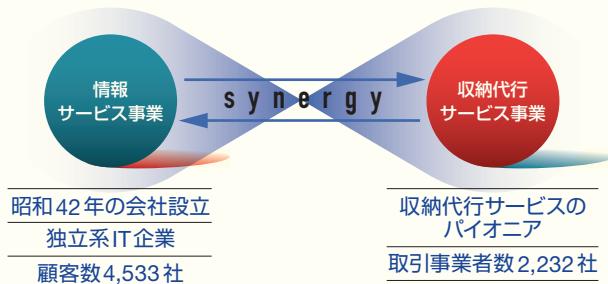
「情報サービス事業」と「収納代行サービス事業」の2つのフィールドを舞台に、高い技術力で新しい価値を生み出します。

情報サービス事業

情報サービス事業は情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション、商品販売の4つのサービスを提供しています。情報処理サービスでは販売・管理財務会計システム等の保守・運用や、ビジネスプロセスアウトソーシング、データセンターサービスの提供を、またシステムソリューションではシステム開発・保守の受託や技術者派遣を展開、またカスタムメイドの開発を行いつつ、システムアウトソーシングとして保守運用の引き受けも対応しています。システムインテグレーションでは、製品やユーザーニーズに合わせて開発したアプリケーションシステムをシステム機器・OA機器に組み込み提供しています。また商品販売では、お客さまのニーズに応じたシステム機器・OA機器やサプライ品の調達・販売を行っているなど、各サービスを通じてワンストップでトータルなサービスの提供を実現しています。

収納代行サービス事業

コンビニエンスストアを通じた料金支払い(収納代行)のコンビニ収納代行サービスを、業界に先駆けて平成9年より開始しました。現在、大手4社を含むコンビニチェーン18社およびゆうちょ銀行と契約し、全国68,000の窓口で収納代行サービスを提供し、取引事業者数も2,232社になりました。他には、郵便振替・口座振替・クレジットカード決済代行といった各種決済関連サービスによって、大手から中小規模までの事業者とコンビニ・金融機関・カード会社との橋渡しを行っています。さらにインターネットを利用した決済サービスメニューにも力を入れており、電子マネーを利用したモバイル決済サービス「モバライ☆DSK」は、携帯電話のカメラを利用した代金決済で、コンビニに足を運ばず、モバイルバンキングを利用した支払いが可能となるなど、ユーザーの利便性の向上を実現しています。





代表取締役社長

宮地正直

厳しい経営環境のもと、 今後の成長を目指し 新中期経営計画がスタートしました。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社グループの第43期中間（第2四半期連結累計期間）のご報告をさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の日本経済は、昨年来の米国金融危機に端を発する景気の急速な減退からやや回復の兆しが見えてきたとはいえ、まだまだ厳しい状況が続いております。このような環境の中で、今期は平成23年12月期を最終年とする中期経営計画のスタートの年として、今後の成長を期するため5つの取組みに着手いたしております。具体的に申しますと、

1. 総合決済サービスの強化、
2. 中堅・中小企業向けERPの開発・促進、
3. 高度セキュリティ技術のIDC開設と運用サービスの開始、
4. 名古屋地区ビジネスの拡大、
5. M&Aの推進の5つです。

その結果、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で売上高は34百円増（0.4%増）の79億22百万円、経常利益は2億34百万円減（51.8%減）の2億18百万円となりましたが、目標達成に向けて「CHALLENGE（挑戦）・INNOVATION（革新）・SPEED（速さ）」の社是のもと鋭意、邁進してまいりますので、今後とも引き続き株主の皆さまのご支援をよろしくお願い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の製造業において生産の持ち直しが見られ、やや回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化による雇用不安や所得減少により個人消費が低迷するなど、依然として先行不透明な状況にあります。

このような市場環境のもとで当社グループは、新たに導入した本部制のもと効率的な事業運営や人材と組織力の強化を図るとともに、労務費の抑制、経費の削減などに努め、さらには、景

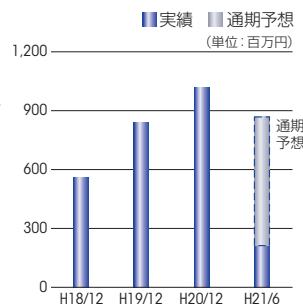
気回復時に備えた新規事業の企画、立ち上げを行うなどして、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億22百万円（前年同期比0.4%増）となり、利益面においては、営業利益が2億12百万円（同53.6%減）、経常利益は2億18百万円（同51.8%減）、四半期純利益は1億15百万円（同55.9%減）となりました。

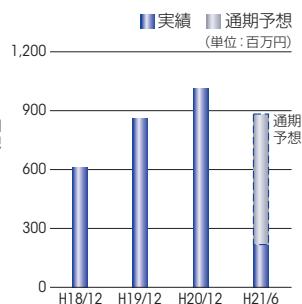
売上高
79億22百万円



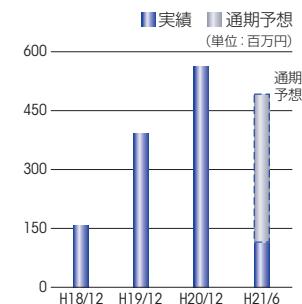
営業利益
2億12百万円



経常利益
2億18百万円



四半期(当期)純利益
1億15百万円



売上高 ■ 実績 ■ 通期予想

(百万円)

— 営業利益

(百万円)

売上高・営業利益の30年の推移



情報サービス事業

59.7%
[47億26百万円]

事業別売上高の推移



収納代行サービス事業

40.3%
[31億95百万円]

事業別売上高の推移



事業別売上高比率
H21/6

情報サービス事業

情報サービス事業は、引き続き大手得意先がシステム関連予算の見直しを進めるなど、一般的に開発案件の先送りや小規模化、システム運用費用・保守費用の減少傾向が見られ、売上高は47億26百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益（配賦不能費用控除前）は2億62百万円（同33.3%減）となりました。

収納代行サービス事業

収納代行サービス事業は、依然として他社との競合が厳しさを増す中、消費低迷による既存通販業者の販売減少、および収納代行に伴う追加サービス契約が伸び悩むなどの状況にあります。営業要員の増員や、キャンペーン、プロモーション活動などを行うとともに、システム更改によりコストダウンを図り、売上高は31億95百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は2億97百万円（同18.2%減）となりました。

電算システムでは、今後の成長のために 5つの取組みをしています。

IT技術の進歩は早く、日々目まぐるしい変化が起こっています。当社グループでは、このような変化に遅れず、さらに時代の一步先を行くサービスを常に提供することで事業の成長を図っていきます。

Point

1

総合決済サービスの強化

収納代行を利用した代金決済は年々増加し、金融庁の調べによりますと、現在その取扱い件数は平成15年に比べ2倍以上の件数となっております。特に近年ではペーパーレス決済の伸びが著しく、平成15年には253万件だった取扱い件数が、平成20年には2,039万件となるなど急激に拡大しています。当社としても今後一層の拡大が見込まれるペーパーレス決済サービスの推進を強化すべく、インフラの整備、業務提携などを進めており、主力のコンビニ収納決済サービスを含む柔軟なサービスメニュー体系の構築に注力しています。さらに多様化するサービスメニューに対し、企業との契約窓口を一本化し、各種収納代行サービスをワンストップで提供できるサービスの総合化を図っております。

コンビニ収納代行サービスの民間企業でのパイオニアとして、10年以上にわたる収納代行サービスの実績をもとに、今後も市場拡大が見込まれる中で、利便性の高いサービスの展開に取り組んでいきます。

Point

2

中堅・中小企業向けERPの開発・促進

当社では、ERP（統合基幹業務ソフトウェア）の導入が大手企業に比べ遅れている中堅・中小企業をターゲットに絞り、ERPの開発・提供に注力しています。このため、今年度と来年度にわたり、横断的な組織の設置（ERP推進室）と、中長期的な視点にたったリーダー育成、即戦力強化のための経験者採用など人材の育成・強化にも力を入れています。

また、ERP取扱いの品揃えの強化、各業種向けテンプレート開発と自社ブランド化、安定顧客戦略により最適なサービスを提供することで、お客さまの増加を図り収益の拡大につなげます。

高度なセキュリティ完備の IDCの開設と運用サービス開始

お客さまの大切なデータやインフラ環境をあらゆる災害から守るため、平成21年7月2日岐阜県大垣市にIDC（インターネットデータセンター）を開設しました。新たに80ラックを追加し、岐阜県情報スーパーハイウェイやNTT回線インフラを活かしたサーバ600台の導入と運用を目指します。

IDCの開設により、あらゆる災害発生時もお客さまが事業継続できるインフラの提供、お客さまの業務プロセス変革への対応の実現、ソフト開発から保守に加え、時間を問わないサーバ預かり管理などのワンストップサービスを実現し、さらなる高付加価値サービスの提供が可能となります。

名古屋地区ビジネスの拡大

当社岐阜本社の近隣で最大の商業圏である名古屋地区の顧客基盤の再強化を進めています。具体的には大手SAP導入企業の保守の獲得を目指し、またビジネスパートナーとして既実績のあるGoogle社と「Google Apps」の販売代理店契約を結び、東海地域での販売やソリューション提供に取組んでいます。さらに豊田市に代表されるように製造業が盛んで潜在顧客の多い地域でもあり、こうした企業へソフト開発アプリケーション開発の営業に再度注力しています。前述しましたIDCの開設と合わせ、名古屋地区でのビジネスの拡大を目指します。

M&Aの推進

当社グループでは経営戦略の一環としてM&Aの推進を図っています。これは自社だけでは得ることが難しい、技術経験や人材、販売チャネルなどの経営資源を強化する側面から進めるものです。具体的なM&Aの対象として、収納代行サービス事業の機能強化や多角化につながるパートナー（強みの拡大）、首都圏チャネルを拡大できるパートナー（機会の拡大）、ソフトパッケージ開発・販売の強化につながるパートナー（機能の拡充）を想定しています。今後の事業の成長と拡大を目指し、シナジー効果の高いパートナーを模索しM&Aを推進します。

クラウドアップ

IDC

大切なデータをお預かりするIDCでは、警備員の24時間在中、監視カメラによる館内監視、非接触IDカードを利用した入退出管理、サーバ室への入出室時の生体認証システムの採用など厳重なセキュリティ体制で施設を運営しています。

また建物も秀でた免震構造になっており、震度7相当の地震にも問題なく、水害対策にも万全な構造となっています。万一の火災時には電源室・サーバ室に、新ガス（窒素）消化システムを採用しており、サーバ機器に与える被害を少なくします。

さらに公衆電源異常に備え、電源引き込みを二重化、20分対応可能な無停電電源装置を標準装備し、非常用発電機による24時間のバックアップも可能にしています。



ペーパーレス決済サービスの推進に向けて

収納代行サービスのパイオニア企業として、次なるサービスの展開について担当者に聞きました。

Q1: ペーパーレス決済とはなんですか？

いわゆる払込票を使わない決済サービスです。皆さんが良くご存知のコンビニでのお支払いは払込票に印字されたバーコード(GS1-128)を読み取って行われますが、ペーパーレス決済はこのような払込票を使わず、主にインターネットを介してお支払い番号の通知などにより決済する方法です。

Q2: 電算システムのペーパーレス決済にはどんなものがありますか？

当社のペーパーレス決済には、ペーパーレスコンビニ決済、電子マネー決済、ペイジー決済、ネットバンク決済、クレジットカード決済の5つのサービスメニューがあります。これらのサービスはインターネットを介して行われ、時間・場所を気にすることなくお

支払いができるサービスとして、通販会社をはじめとした多様な企業様から新しい決済方法としての需要が高まっています。

ペーパーレス決済

ペーパーレスコンビニ決済

電子マネー決済

ペイジー決済

ネットバンク決済

クレジットカード決済

Q3: ペーパーレス決済を取巻く状況は？

インターネットが特に若者を中心に広がる中、それに伴い決済の方法も多様化してきているように思います。この背景として、セキュリティ技術の向上や、システムの改善、事業者同士の連携強化など様々な要素が整ってきたからではないでしょうか。さらに、消費者のライフスタイルが多様化し、いつで

もどこでも決済ができることがよりペーパーレス決済の需要を高めている大きな一因であると考えております。

実際、払込票を使った収納代行サービスの伸び率に比べ、ペーパーレス決済サービスのそれはここ5年間で20%から50%ほど上回っているという金融庁の報告もあります。

Q4: 今後の展開は？

ペーパーレス決済の拡充に向けて、当社はシステム改修、インフラの整備、業務提携、柔軟なサービスメニューの構築など、多方面からのアプローチを行っております。

特に、従来はご契約いただいた収納企業様に、サービスメニューごとにデータ連携のための準備を行っていただいておりますが、すべてのサービスメニューをワンストップで提供できるよう社内整備に着手しております。

ECソリューション事業部
東日本営業部

中西由貴



リンナイ様が企画・運営する消費者向けサイト 「R.STYLE」(リンナイスタイル)で 当社の収納代行サービスを幅広くご利用いただいております。

リンナイ株式会社様

■お客さまとの取引開始の経緯

リンナイ様では平成18年に、消費者であるお客さま向けのRinnai製品の消耗部品や便利グッズ販売サイトとして「R.STYLE」を立ち上げられました。

それと同時に当社との取引を開始され、「R.STYLE」サイトでのお買い物代金のコンビニ決済サービスをご利用いただきました。その後平成21年2月にリンナイ様が「R.STYLE」サイトをリニューアルされたのを機に、電子マネー決済、ネットバンク決済、ペイジー決済*などの各決済サービスまで拡充いただいております。このようにリンナイ様には当社の新サービスを積極的に取り入れていただいている他、今後の決済サービスの発展についてもいろいろとご意見をいただいております。

※ペイジー(Pay-easy)とは

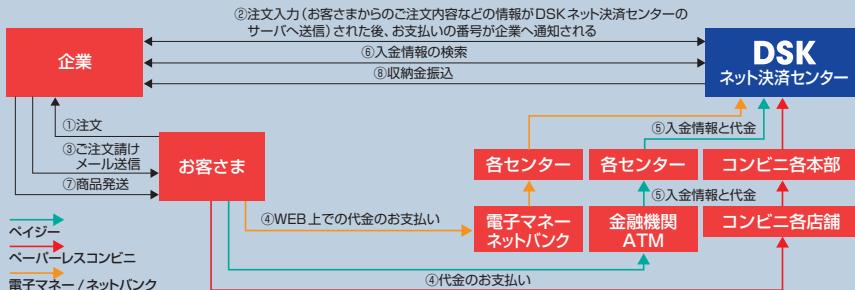
ペイジーとは、顧客の利便性向上、官公庁や金融機関、収納機関の事務効率化などを図るため、日本マルチペイメントネットワーク推進協会 (<http://www.pay-easy.jp/>) が普及・推進している次世代の電子決済インフラです。金融機関の窓口やコンビニのレジに並ぶことなく、パソコンや携帯電話を使い、いつでもどこでも税金や公共料金、各種料金の支払いができます。



■当社がご提供したソリューション・サービス

リンナイ様にはペーパーレス決済の中から、電子マネー、ネットバンク、ペイジーの各種決済サービスをご利用いただいております。

ペーパーレス決済の流れ



Rinnai



お客さまからのコメント

サービス導入当時、コンビニ収納代行サービスを行っていなかったクレジット決済サービス会社様から、「電算システムのコンビニ収納代行サービスを利用しては？」というご紹介をいただくほど、コンビニ収納代行サービスにおいて信頼と実績があるのだと感じました。

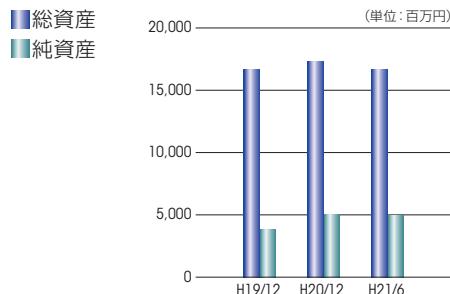
また最近ではクレジットカード決済サービスやEdyやSuicaなどの電子マネー決済、ペイジーをはじめとする銀行振込決済など、市場の成長に追従して新しいサービスも順次開始しておられ、将来的には当社モバイルサイトの代金決済にも利用していきたいと考えております。電算システムは総合収納代行サービス事業者として、今後さらなる発展が期待できる会社だと思っております。

連結貸借対照表

現金及び預金の減少などで資産が減少、
収納代行預り金の減少により負債が減少しました。

(単位：百万円)

区分	前期末 平成20年12月31日現在	当第2四半期末 平成21年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	15,460	14,554
固定資産	1,817	2,098
有形固定資産	1,029	1,043
無形固定資産	323	350
投資その他の資産	464	704
資産合計	17,277	16,652
(負債の部)		
流動負債	12,013	11,434
固定負債	236	228
負債合計	12,250	11,662
(純資産の部)		
株主資本	5,025	4,988
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,330	3,320
自己株式	△ 0	△ 28
評価・換算差額等	1	1
その他有価証券評価差額金	1	1
純資産合計	5,027	4,989
負債純資産合計	17,277	16,652



連結損益計算書

売上高は微増しましたが、売上原価率、販売費及び
一般管理費などの増加により、四半期純利益は減少しました。

(単位：百万円)

区分	前年同期 平成20年 1月 1日から 平成20年 6月30日まで	当第2四半期累計 平成21年 1月 1日から 平成21年 6月30日まで
売上高	7,888	7,922
売上原価	6,351	6,499
売上総利益	1,536	1,422
販売費及び一般管理費	1,078	1,209
営業利益	457	212
営業外収益	7	9
営業外費用	12	2
経常利益	452	218
特別利益	4	10
特別損失	4	27
税金等調整前四半期純利益	452	202
法人税、住民税及び事業税	327	235
法人税等調整額	△ 136	△ 148
四半期純利益	261	115

連結キャッシュ・フロー計算書

活発な投資活動により、
現金及び現金同等物は20億16百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前年同期 平成20年 1月 1日から 平成20年 6月30日まで	当第2四半期累計 平成21年 1月 1日から 平成21年 6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560	△ 113
現金及び現金同等物の期首残高	1,060	2,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620	2,016

当期から金融商品取引法に基づき四半期開示制度が導入されています。これに伴い、前年と会計基準が異なりますが、数値比較のためご参考として前年の財務情報を掲載しています。

会社概要および株式情報

(平成21年6月30日現在)

会社概要

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年(1967年)3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結627人(単体609人)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、 システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル TEL.03-3206-1860

株式の状況

発行可能株式総数(普通株式).....	14,880,000 株
発行済株式の総数(普通株式).....	4,620,000 株
株主数.....	2,483 名

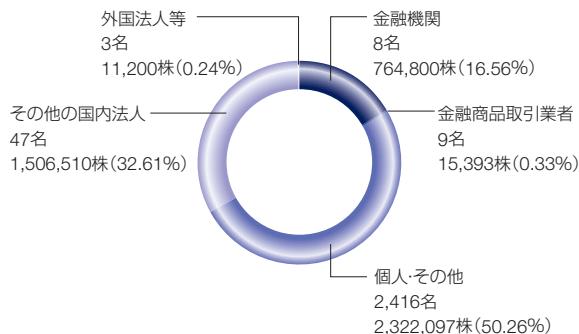
大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
ヒロタ(株)	534,650	11.57
電算システム従業員持株会	486,785	10.53
宮地正直	199,835	4.32
(株)十六銀行	185,950	4.02
三井情報(株)	185,000	4.00
岐阜信用金庫	179,950	3.89
(株)大垣共立銀行	179,950	3.89
(株)岐阜銀行	164,950	3.57
内木一博	106,335	2.30
TIS (株)	100,000	2.16

取締役および監査役 (平成21年6月30日現在)

代表取締役社長	宮地 正直
専務取締役	井戸 壽明
専務取締役	青井八 寿夫
専務取締役	田中 靖哲
常務取締役	町田 孝道
取締役	船江 和男
取締役	眞乗坊 愛敏
取締役	小林 領司
常勤監査役	澤邊 茂美
監査役(非常勤)	富坂 博
監査役(非常勤)	野田 勇司

所有者別株式分布状況



当社ホームページのご紹介

当社ホームページは、商品・サービス情報、ソリューション情報、IR情報、会社情報などさまざまな最新情報を幅広く掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.densan-s.co.jp/>

IRサイトのご紹介

IRサイトでは、決算短信等の決算に関する資料、業績・財務情報といった株主・投資家の皆さまのための情報をご覧いただけます。

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

[トップページ]



[IRサイト]



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月中

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

【当社ホームページ】 <http://www.densan-s.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 愛知県名古屋市中央区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 100株

お知らせ

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前ご住所の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますので、ご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)にお問い合わせください。

株式会社 電算システム

●お問い合わせ

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456

東京本社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル TEL.03-3206-1860

<http://www.densan-s.co.jp/>

株主優待 のご案内

当社株式を保有する株主の皆さまのご支援に感謝し、また多くの株主の皆さまから当社に対するご理解とご支援を賜りますよう、株主優待制度を新設いたしました。

ご優待の内容

◎対象株主

平成21年6月30日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載、または記録された1単元(100株)以上を保有する株主様

◎優待の内容

オリジナルデザインQUOカード
1,000円分

発送時期 平成21年9月上旬頃

